

3. 将来人口の推計及び分析

(1) 将来人口の推計結果の比較

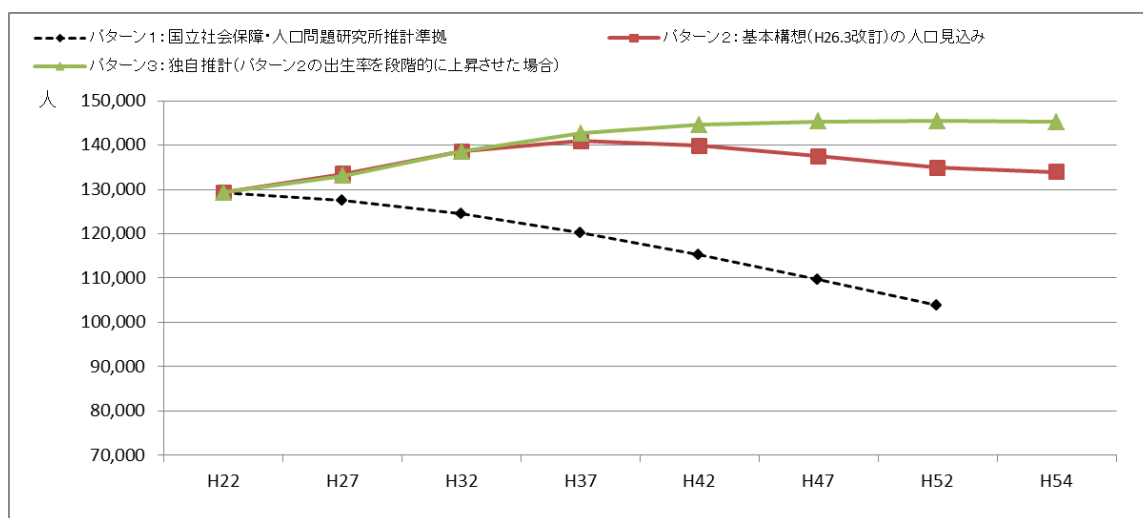
本市の将来人口については、次の3パターンを示します。【図表3-1-1】

パターン1は、国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠したものです。平成22年を基準年とし、平成27年頃には人口減少すると予測しています（実際は2.9%の人口増）。

パターン2は、基本構想（H26.3改訂）の人口見込みです。将来の合計特殊出生率は、平成23年の本市の出生率1.47に国立社会保障・人口問題研究所の将来出生率（低位推計）の対前年度伸び率を乗じたものを用いています。移動率は、平成20年から平成25年までの高い移動率が10年間継続すると仮定しています。

パターン3は、パターン2を基に、国の長期ビジョンにおける合計特殊出生率の仮定値【平成42（2030）年に1.8、平成52（2040）年には2.07程度まで上昇】に設定したものです。

図表3-1-1 将来人口



		2010年 H22	2015年 H27	2020年 H32	2025年 H37	2030年 H42	2035年 H47	2040年 H52	2042年 H54
パターン1: 国立社会保障・人口問題研究所推計準拠	実数(人)	129,312	127,426	124,435	120,270	115,254	109,666	103,874	-
	増減率(%)	-	▲ 1.5	▲ 2.3	▲ 3.3	▲ 4.2	▲ 4.8	▲ 5.3	-
	対H22年指数	-	99	96	93	89	85	80	-
パターン2: 基本構想(H26.3改訂)の人口見込み	実数(人)	129,312	133,506	138,530	140,976	139,814	137,499	134,944	133,933
	増減率(%)	-	3.2	3.8	1.8	▲ 0.8	▲ 1.7	▲ 1.9	▲ 0.7
	対H22年指数	-	103	107	109	108	106	104	104
パターン3: 独自推計(パターン2の時点修正+国の仮定した出生率)	実数(人)	129,312	133,064	138,551	142,649	144,610	145,328	145,464	145,263
	増減率(%)	-	2.9	4.1	3.0	1.4	0.5	0.1	▲ 0.1
	対H22年指数	-	103	107	110	112	112	112	112

出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成25年1月推計）」

注1）全パターンH22は国勢調査の値。パターン3のH27は住民基本台帳人口（1月1日）の値。

注2）パターン1・2はH27以降、パターン3はH32以降が推計及び見込み。

（2）将来人口の分析

パターン2では、平成20年から平成25年までの高い移動率が10年間継続すると仮定した結果、平成38年をピークに減少に転じると見込んでいます。

パターン3では、パターン2を基に、合計特殊出生率を国の仮定値に合わせる政策的な要因を加味した結果、平成52年まで人口減少を抑制できると見込まれています。

このことから、将来における人口減少を阻止するためには、「社会増加の継続」と「自然増加への転換」を並行的に実現させる必要があります。

このうち、社会増加に関しては、これまで転出抑制が大きく寄与してきましたが、交通体系や商業環境について、利便性の向上が進んでいることから、新たな転入を促進する余地は大きいと考えます。

4. 人口の将来展望

(1) めざすべき将来の方向

本市は、アクアラインや圏央道の整備進展により、東京都心部や羽田空港への近接性に加え、成田空港への交通利便性が向上しており、あわせて優れた居住機能や商業・教育・文化等の都市機能がバランス良く展開しています。一方で、東京湾最大の自然干潟や上総丘陵など、豊かな自然や里山・里海と共生することのできる環境を有しています。また、古来より港町として栄えてきた本市には、古墳や神社仏閣等の建築物が点在するほか、その歴史的歩みを背景に育まれてきた文化が残っています。

こうした、本市が有する強みや多様性、地域資源を活かした施策を展開するとともに、自然との共生によって多様なライフスタイルを実現できるまちとして、訴求力のある情報発信を行い、また、国の政策に呼応することにより、人口増加のトレンドの維持をめざします。

そのため、地方創生に向けたまちづくりを進めるため、次の3点を重点項目とします。

- ①若い世代が安心して子育てできる環境を充実させ、出生率をさらに高めます。
- ②雇用の創出と通勤・通学や生活の利便性を高め、若い世代の転出を抑制します。
- ③東京都心部に近接しながら豊かな自然と共生できる本市の強みを活かした、定住を促進します。

(2) 将来人口

人口ビジョンで見通す将来人口は、前項の3つの重点項目を達成し、かつ、将来の合計特殊出生率が国の仮定値となるよう、平成42年に1.8、平成52年に2.07へと上昇することを前提にした将来人口を用います。

この結果、市制施行100周年にあたる平成54年には、パターン3で示した14万5千人程度の総人口が推計されます。